

## 地域未来創生塾@中央公民館（全10回）

李 永 俊<sup>1</sup>

### 1. はじめに

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターは、弘前市立中央公民館と連携して「地域未来創生塾@中央公民館」を開催した。「持続的で豊かな地域創造」をテーマに全10回の講座が開かれた。本事業は、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効利用策、地域の防災・減災などを模索するために、地域住民の皆さんと弘前大学人文社会科学部の教員及び学生が学び合う場を作ることを目的としている。

この事業を通して、地域の課題や地域の良さ、地域資源の潜在力を多角的な目線で理解し、地域住民と共有することは、地域課題の解決や新たな地域づくりにおいて大きな力となりうる。また、ワークショップに学生が参加し、市民の皆さんとコミュニケーションをとることによって、若者が地域を理解し、地域の人材として育む教育の場としてもこの事業は重要な役割を果たしている。

### 2. 実施内容

本事業の具体的な実施内容は以下の通りである。

#### ○第1回「地域商店街活性化の課題と対策」2020年10月14日（水）

人文社会科学部 助教・林 彦櫻

本講義は、各種調査報告資料及び独自のインタビュー調査に基づき、商店街に現存する課題と対策を紹介した。まず、商店街が存在する三つの課題、すなわち空き店舗問題、後継者難、買い物難の現状について、各種資料に基づき紹介したうえ、商店街の問題が外部環境よりも、後継者難、空き店舗問題など商店街内部の問題に由来することを指摘した。次に、今日の商店街の存在意義について説明し、商店街は単に流通機能だけでなく、街の景観の一部として、そして地域の賑わいを創る場所としての社会的機能をも有することを強調した。そのうえ、消費者が期待する商店街のあるべき姿を指摘し、それに向けて個店と商店街がそれぞれどのような経営努力が必要かについて、私見を述べた。まず、個店側では、消費者にとって入りやすい雰囲気をつくること、外国人観光客や若者をターゲットに入れること等の経営努力が必要である。次に、商店街には、地域の特色を発揮するための工夫や、商店街の一体感を高め、空き店舗の流動化を促す対策が求められる。

○第2回「ゴミから暮らしを振り返る」および第3回「戦略と管理会計」については、新型コロナウイルス感染拡大状況から令和3年1月20日および2月3日に開催を予定。

<sup>1</sup> 弘前大学人文社会科学部・教授

#### ○第4回「春を告げる、岩木川のウグイ漁」2020年11月25日（水）

人文社会科学部 教授・曾我 亨

約30万年前に現生人類が誕生して以来、ヒトは自然を観察し工夫を凝らすことで、食物を採集し狩猟する独自の術を磨いてきた。狩猟を例にとれば、ヒトは罠や毒、飛び道具などを用いて獲物を狩る。肉食動物が瞬発力やスピード、力によって獲物を捕るのは大違いである。ヒトの知恵の素は、自然との関係のなかで育まれてきたのである。人文系の研究者が狩猟や漁猟に関心をもつのは、ヒトの知恵がどのように発揮されているかを知りたいが故である。

日本各地で、春、産卵のために川を遡上するウグイをとらえる漁が行われている。2010年当時、弘前では約10ヶ所でウグイ漁が行われていた。川底にシゲタと呼ばれる産卵床をつくり、ウグイをおびよせるシゲタ漁は、ウグイの産卵行動に関する知識と、それに適した産卵床を作る技術、さらに漁師たちが連携するチームワークが重要になる。本講義では、産卵床に施された細かな特徴や、指示も命令もないのにスムーズに行われるチームワークについて説明した。

#### ○第5回「地域文化資源が求められるとき」2020年12月9日（水）

人文社会科学部准教授・葉山 茂

「地域文化資源が求められるとき」と題して、東北地方太平洋沖地震の被災地・気仙沼での取り組みを例に、災害後に被災生活資料を救う活動を通じて、市民が地域文化に注目し、生活文化資料や地域文化に対する目が変わる過程を報告し、地域の文化資源を発見したり、深めたりする意義を検討した。

兵庫県南部地震の被災地が災害から25年を過ぎて、なお復興した感覚が得られない事例から、災害前の生活を支えた人びとの活動、暮らし、文化を改めて顧みる視点の必要性を提起した。その上で社会的な危機を通じて市民が自らの地域文化を見つめ直した事例として、東北地方太平洋沖地震のあと、報告者が気仙沼の市民とともに続けてきた文化財レスキューの活動を紹介した。事例では地域の人びとが生活に密着した資料の読み解きを通じて地域の経験を共有し、一見「価値がない」と人びとが判断してしまう事柄のなかに、地域の新しい文化的側面を発見する過程を示した。

#### ○第6回「占領期の『月刊東奥』から見る青森の戦後」2020年12月23日（水）

人文社会科学部准教授・尾崎 名津子

まず、国内で数多発行されている新聞というメディアにおいて、『東奥日報』がどのような位相に位置付けられるかを確認した。その上で、東奥日報社が日刊の新聞以外の定期刊行物（『東奥年鑑』など）を発行してきたことの意義を検討し、その中でも1939年2月に創刊された総合雑誌『月刊東奥』の、地方新聞社の取り組みとしての独自性や特異性を述べた。また、月刊誌という形式の媒体が日本のいわゆる活字文化においてどのような役割を果たしてきたか、あるいは現在も担っているかという面についても述べ、そうした視座から検討することの意義について説明した。



今回の地域未来創生塾では、特に1945年9月から1950年3月（この月に132号で『月刊東奥』は廃刊となった）刊行分の『月刊東奥』について、同時期の東奥日報社で起きた出来事を通覧した上で、継続的に話題になった事柄にどのようなものがあったか（食糧問題や農業関連言説が多く拾えることが確認された）、文学者の寄稿には誰の・どのようなものがあり、それが世論形成の面でいかなる役割を担ったかということについて解説した。

とりわけ、寄稿の回数が多かった青森県や弘前にゆかりの作家・石坂洋次郎の言説を検討し、『月刊東奥』での各種発言がのちの彼の創作、たとえば小説『青い山脈』にトレースされている事実を指摘した。

### ○第7回「コンビニと独占禁止法」2021年1月13日（水）

人文社会科学部准教授・長谷河 亜希子

フランチャイズ・(FC) 産業の代表格であるコンビニでは、別個の事業者である本部と加盟者がFC契約を締結し、その契約等に沿って統一的な店舗経営が行われている。コンビニは、各店舗が本部に毎月支払うロイヤリティ（チャージ）を算出する際に用いる「利益」の計算方法が「コンビニ会計」と呼ばれる特殊な計算式を用いており、少しでも売れ残りが出ると加盟店の利益が大幅に減少するという問題点を抱えている。その他、公正取引委員会が昨年9月に公表したコンビニ調査を用いてコンビニが抱えている問題点について説明を行った。質疑応答では、地域の限られた資本が、中央（本部所在地）に吸い上げられてしまうといった問題点等についても話し合うことができ、報告者としても楽しい報告となった。

## 3. おわりに

今年度の講座では、経営史にはじまり、地域研究、管理会計・原価計算、人類学、博物館学・民俗学・日本近現代文学・独占禁止法など、さまざまな分野の目線から、この地域の課題だけでなく、地域の潜在力や地域資源の可能性などを再発見する貴重な場となった。このように地域の現状を多角的な目線で理解し、地域住民の皆さんと共有することは、今後の地域づくりのために大変重要な取り組みとなりうる。このような事業を継続することを通して、より多くの市民や学生が地域の実情を再認識できる場を拡げたい。





おもい想いの  
未来を描こう

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター・弘前市立中央公民館  
弘前大学との地域づくり連携事業

# 地域未来創生塾 @中央公民館

参加  
無料  
お申込み不要

日程: 令和2年10月14日(水)から令和3年2月24日(水)の  
期間の第2および第4水曜日(全10回・第2回のみ第5木曜日)

時間: 18:30~20:00 対象: 弘前市および近隣にお住まいの高校生・一般の方

会場: 弘前文化センター中会議室 およびWeb開催 ※第9回のみ視聴覚室(弘前市下白銀町19-4)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場でのご参加の際は必ずマスクの着用をお願いします。また、当日体調の優れない方は、ご無理をされないようにお願いします。※会場にマスクの用意はございません。各自、ご準備をお願いします。

Zoomアプリを使用してWeb参加が可能です。また、パブリックビューイングも実施しますので合わせてご利用ください。



ZOOM

【ミーティングID】 248 186 4809

【パスワード】 393198

QRコードで参加▷



※全10回のうち6回ご参加の方には修了証を授与します。最新情報については、チラシ配布および地域未来創生センターホームページに掲載します。  
主催: 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター 共催: 弘前市教育委員会(中央公民館) 後援: 弘前市・東奥日報社・陸奥新報社

お問合せ

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター ☎0172-39-3198(平日10:15~17:00)  
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 E-mail irrc@hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

# 「地域未来創生塾@中央公民館」

## 目的

「持続的で豊かな地域創造」をテーマに全10回の講座を開催します。具体的には、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効利用策・地域の防災・減災などを模索するために、地域のみならず弘前大学人文社会科学部の教員及び学生が、講義形式やワークショップ形式で学びを深めます。関心あるテーマのみのご参加も大歓迎です。



## 年間計画

第1回	令和2年10月14日(水)	地域商店街活性化の課題と対策	講師：人文社会科学部助教 林 彦櫻（専門：経営学） 内容：地域商店街の衰退が目目される中、空き店舗問題、後継者難問題の発生を歴史的な視点から考えながら、活性化に成功する事例の経験を紹介。その上で、青森県における商店街の現状を踏まえ、今後青森県の商店街活性化の対策について考えてみます。
第2回	令和2年10月29日(木)	ゴミから暮らしを振り返る	講師：人文社会科学部准教授 近藤 史（専門：地域研究） 内容：レジ袋の有料化を契機に、海洋プラスチック問題をはじめとするゴミ問題への関心が高まっています。私たちが捨てたゴミは、どこへ行くのでしょうか？そもそも「ゴミ」って何でしょうか？あまり知る機会のないアフリカの人たちのライフスタイルも参考にしながら、私たちの暮らしとゴミについて考えます。
第3回	令和2年11月11日(水)	戦略と管理会計	講師：人文社会科学部准教授 小杉 雅俊（専門：管理会計・原価計算） 内容：管理会計分野では、数値を中心とする情報の流れとその活用という視点に加えて、組織成員に影響を与えるシステムとしての研究が行われています。この講座では、いくつかのユニークなケースを紹介しながら、その分析を深めていく過程で、管理会計理論の面白さや、その意外な一面について伝える講座にしたいと思っています。
第4回	令和2年11月25日(水)	春を告げる、岩木川のウグイ漁	講師：人文社会科学部教授 曾我 亨（専門：人類学） 内容：毎年、春になると、ウグイが産卵のために川を遡上してきます。日本各地で、このウグイを捕らえる漁が行われてきました。岩木川では、川底に人工の産卵床をつくっておびき寄せ、投網でつかまえるシゲタ漁が行われています。本講義では、このシゲタ漁の魅力と意義についてお話しします。
第5回	令和2年12月9日(水)	地域文化資源が求められるとき	講師：人文社会科学部准教授 葉山 茂（専門：博物館学・民俗学） 内容：災害復興のなかで、私たちはなぜインフラ整備だけでは十分に復興したと思えないのでしょうか。この講座では東北地方太平洋沖地震にともなう文化財レスキューをとりあげて、地域にとつての文化の意味、そして地域の人々が文化的資源を発見する意味を考えます。
第6回	令和2年12月23日(水)	占領期の『月刊東奥』から見る青森の戦後	講師：人文社会科学部准教授 尾崎 名津子（専門：日本近現代文学） 内容：東奥日報社が発行していた総合雑誌『月刊東奥』のうち、1945年8・9月合併号から1950年3月の休刊号までを鑑賞します。この期間はGHQ/SCAPによる占領期にあたります。占領期の青森では、何が話題になったのでしょうか。また、誰が、どのように言論を牽引したのでしょうか。文学者たちの奇矯も含めて解説します。
第7回	令和3年1月13日(水)	コンビニと独占禁止法	講師：人文社会科学部准教授 長谷河 亜希子（専門：独占禁止法） 内容：24時間営業の継続や長時間労働、本部から加盟店に対する様々な負担の押し付けなどが問題となっているコンビニ業界。そういった行為を規制対象とする「独占禁止法」について、コンビニ問題を通じて学びます。
第8回	令和3年1月27日(水)	経済効果の測り方 -産業連関分析入門-	講師：人文社会科学部准教授 小谷田 文彦（専門：産業組織論） 内容：日本各地で様々なお祭りが開催されたり、新しい施設が開業したりすると「経済効果〇〇億円」と報道されます。このような経済効果はどのように計算されるのでしょうか。計算の基となる「産業連関表」の見方、経済効果の計算方法をやさしく解説します。
第9回	令和3年2月10日(水)	奄美と青森の意外な縁 ~笹森備助と奄美方言~	講師：人文社会科学部助教 新永 悠人（専門：記述言語学、北琉球語） 内容：明治時代の弘前出身の冒険家であり、晩年には青森市長となった笹森備助。その彼が、奄美大島の行政のトップである「島司」をつとめた歴史があります。「島により方言が違い閉口した」と備助が語る琉球の、特に奄美で話されている言葉の魅力にせまります。
第10回	令和3年2月24日(水)	東日本大震災から10年をふりかえる	講師：人文社会科学部教授 李 永俊（専門：労働経済学） 内容：東日本大震災から10年の月日が流れようとしています。2011年3月11日から私の生活も大きく変わりました。1人のボランティアとして、研究者として現場で感じたこと、学んだことをふりかえり、震災の教訓をどのように生かしていけばよいかを一緒に考えます。



お問い合わせ

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198（平日10:15~17:00）

E-mail irrc@hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>